

議案第 13 号

令和 7 年度甲賀市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度甲賀市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 病 床 数 | 40 床 (一般 40 床) |
| (2) 年間延患者数 | 入院 11,680 人、外来 24,100 人 |
| (3) 一日平均患者数 | 入院 32 人、外来 100 人 |

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 病院事業収益	782,264 千円
第 1 項 医業収益	658,110 千円
第 2 項 医業外収益	124,144 千円
第 3 項 特別利益	10 千円

支 出

第 1 款 病院事業費用	970,119 千円
第 1 項 医業費用	959,906 千円
第 2 項 医業外費用	9,203 千円
第 3 項 特別損失	10 千円
第 4 項 予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 83,750 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,346 千円、過年度分損益勘定留保資金 78,404 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 資本的收入	37,892 千円
第 1 項 補助金	37,892 千円

支 出

第1款 資本的支出	1 2 1, 6 4 2 千円
第1項 建設改良費	5 8, 8 0 9 千円
第2項 企業債償還金	6 1, 0 3 3 千円
第3項 貸付金	1, 8 0 0 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用

(2) 医業外費用

(3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6 4 5, 6 7 8 千円

(2) 交際費 5 0 千円

(他会計からの補助金)

第8条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1 3 5, 0 0 2 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1 1 5, 1 4 4 千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和7年2月14日

甲賀市長 岩 永 裕 貴

令和7年度甲賀市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病 院 事 業 収 益			782,264	
	1. 医 業 収 益		658,110	
		1. 入 院 収 益	351,568	
		2. 外 来 収 益	219,310	
		3. その他医業収益	87,232	
	2. 医 業 外 収 益		124,144	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	521	
		2. 他 会 計 補 助 金	97,549	
		3. 他 会 計 負 担 金	2,996	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	20,501	
		5. そ の 他 医 業 外 収 益	2,547	
		6. 補 助 金	30	
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			970,119	
	1. 医 業 費 用		959,906	
		1. 給 与 費	648,193	
		2. 材 料 費	115,144	
		3. 経 費	154,298	
		4. 減 価 償 却 費	38,965	
		5. 資 産 減 耗 費	1,700	
		6. 研 究 研 修 費	1,606	
	2. 医 業 外 費 用		9,203	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,561	
		2. 消費税及び地方消費税	4,632	
		3. 雑 支 出	10	
	3. 特 別 損 失		10	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			37,892	
	1. 補 助 金		37,892	
		1. 補 助 金	37,892	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			121,642	
	1. 建 設 改 良 費		58,809	
		1. 改 良 事 業 費	58,809	
	2. 企 業 債 償 還 金		61,033	
		1. 企 業 債 償 還 金	61,033	
	3. 貸 付 金		1,800	
		1. 貸 付 金	1,800	

令和7年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 病 院 事 業 収 益			782,264
	1. 医 業 収 益		658,110
		1. 入 院 収 益	351,568
		2. 外 来 収 益	219,310
		3. そ の 他 医 業 収 益	87,232
	2. 医 業 外 収 益		124,144
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	521
		2. 他 会 計 補 助 金	97,549
		3. 他 会 計 負 担 金	2,996
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	20,501
		5. そ の 他 医 業 外 収 益	2,547
		6. 補 助 金	30
	3. 特 別 利 益		10
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
入 院 収 益	351,568	一般病棟のみ 19床80%稼働。単価28,000円 地域包括ケア病床21床80%稼働。単価32,000円
外 来 収 益	219,310	一日当り外来患者数100人
室 料 収 益	7,320	入院室料 特別室1室 個室9室
受 託 事 業 収 益	25,511	予防接種、特定健康診査、学校医、園医、産業医、在宅リハビリ
その他医業収益	15,670	文書料、健康診断料、衛生材料等
他 会 計 負 担 金	38,731	救急医療に要する経費、無医地区巡回診療負担金
預 金 利 息	521	普通預金利息、定期預金利息
他 会 計 補 助 金	97,549	一般会計補助金、国民健康保険特別会計補助金
他 会 計 負 担 金	2,996	一般会計負担金
国庫補助長期 前受金戻入	8,138	償却資産に対する補助金減価償却見合い分収益化
一般会計繰入金 長期前受金戻入	10,240	企業債償還元金に対する一般会計繰入金収益化
受贈財産評価額 長期前受金戻入	2,123	受贈財産評価額に対する減価償却見合い分収益化
そ の 他 医 業 外 収 益	2,547	入院患者機器等使用料、医師住宅使用料等
国 庫 補 助 金	10	国庫補助金
県 補 助 金	10	県補助金
そ の 他 補 助 金	10	その他補助金
過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 病 院 事 業 費 用			970,119
	1. 医 業 費 用		959,906
		1. 給 与 費	648,193
		2. 材 料 費	115,144
		3. 経 費	154,298

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
報 酬	18,537	会計年度任用職員 2 人、非常勤医師 1 4 人
給 料	264,482	職員 5 1 人、会計年度任用職員 1 4 人
手 当	201,522	通勤手当、扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞 与 引 当 金 繰 入 額	37,915	次年度支給期末手当、次年度支給勤勉手当、次年度支払法定福利費
法 定 福 利 費	121,532	共済組合等負担金、社会保険料等
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,205	医師退職給付金
薬 品 費	72,000	薬品
診 療 材 料 費	23,634	診療材料
医 療 消 耗 備 品 費	600	医療用消耗備品
給 食 材 料 費	18,910	給食材料
厚 生 福 利 費	510	職員検査等
報 償 費	70	地域医療審議会信楽中央病院部会委員 5 人、倫理委員会委員 2 人
旅 費	239	職員普通旅費
消 耗 品 費	3,952	事務用及び施設管理用消耗品
消 耗 備 品 費	1,300	小型医療機器等
光 熱 水 費	16,878	電気、水道代
燃 料 費	2,906	重油、ガソリン、灯油、L P ガス
食 料 費	10	会議用茶
印 刷 製 本 費	508	病院パンフレット、年報等
修 繕 費	12,784	医療機器、施設修繕等

款	項	目	本 年 度
		4. 減 価 償 却 費	38,965
		5. 資 産 減 耗 費	1,700
		6. 研 究 研 修 費	1,606
	2. 医 業 外 費 用		9,203
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	4,561
		2. 消 費 税 及 び 地 方 税 消 費 税	4,632
		3. 雑 支 出	10
	3. 特 別 損 失		10
		1. 過年度損益修正損	10
	4. 予 備 費		1,000
		1. 予 備 費	1,000

節		説明
区分	金額	
保険料	1,161	病院賠償保険、建物、車両保険料
交際費	50	院長交際費
賃借料	20,363	医療機器、寝具、白衣等賃借料
委託料	84,935	給食、臨床検査、施設維持管理、医療機器等保守業務等
手数料	4,945	各種検査手数料、公用車車検代行手数料
通信運搬費	1,609	電話、郵送料、放送受信料
諸会費	545	自治体病院協議会、病院協会、国保診療施設協議会等
雑費	133	公用車重量税、広告料等
貸倒引当金	1,400	不納欠損引当
減価償却費	38,965	建物、器械備品
たな卸資産 減耗費	500	貯蔵品破損等
固定資産除却費	1,200	医療機器等除却
図書費	600	医学図書
旅費	562	全国国保地域医療学会等研修会参加費
研修費	444	研修負担金等
企業債利息	4,561	企業債借入利息
消費税及び地方 消費税	4,632	消費税及び地方消費税
雑支出	10	
過年度損益 修正損	10	過年度損益修正損
予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 の 収 入			37,892
	1. 補 助 金		37,892
		1. 補 助 金	37,892

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	37,882	一般会計補助金
県補助金	10	県補助金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			121,642
	1. 建 設 改 良 費		58,809
		1. 改 良 事 業 費	58,809
	2. 企 業 債 償 還 金		61,033
		1. 企 業 債 償 還 金	61,033
	3. 貸 付 金		1,800
		1. 貸 付 金	1,800

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建物	5,000	官舎解体工事
器具及び備品	28,809	内視鏡システム、リハビリ用歩行器、電子カルテ端末
構築物	25,000	駐車場造成工事
償還元金	61,033	企業債償還元金
長期貸付金	1,800	奨学資金、就職支度金

令和7年度 甲賀市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 190,859,053
	減価償却費	38,965,000
	固定資産除却費	1,200,000
	引当金の増減額（△は減少）	7,981,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	700,000
	長期前受金戻入額	△ 20,501,000
	現金収入を伴わない雑収益	△ 240,019
	受取利息及び配当金	△ 521,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,561,000
	医業及び医業外未収金の増減額（△は増加）	△ 26,471,477
	医業及び医業外未払金の増減額（△は減少）	4,427,070
	前払金・前払費用の増減額（△は増加）	0
	たな卸資産の増減額（△は増加）	500,000
	小計	△ 180,258,479
	受取利息及び配当金	521,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,561,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,298,479
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 53,462,728
	他会計補助金による収入	37,892,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,570,728
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 61,033,000
	貸付金貸付による支出	△ 1,800,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,833,000
IV	資金減少額	△ 262,702,207
V	資金期首残高	671,862,072
VI	資金期末残高	409,159,865

(消費税及び地方消費税抜き)

給 与 費

1 総 括

区 分	職員数		給与費		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度		67(14)	18,537	264,482	230,658
前 年 度		62(14)	16,438	229,228	203,699
比 較		5(0)	2,099	35,254	26,959

注 職員数（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員であって、一週間当たりの短い職員数外書き

手 当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,690	13,214	1,332	7,643	27,247
	前 年 度	4,709	9,708	1,000	6,518	25,704
	比 較	△ 1,019	3,506	332	1,125	1,543

明 細 書

	法定福利費	合 計
計 (千円)	(千円)	
513,677	127,796	641,473
449,365	107,973	557,338
64,312	19,823	84,135

通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)
8,400	16,716	10,258	58,392	55,621	4,962	23,183
6,500	15,953	9,962	49,896	45,604	4,962	23,183
1,900	763	296	8,496	10,017	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	51 (0)	226,788	209,537	436,325	111,491	547,816
前 年 度	46 (0)	197,081	185,801	382,882	93,829	476,711
比 較	5 (0)	29,707	23,736	53,443	17,662	71,105

注 職員数 ()内は、短時間勤務職員数外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,690	11,329	1,332	6,596	26,062
	前 年 度	4,709	8,100	1,000	5,478	25,227
	比 較	△ 1,019	3,229	332	1,118	835

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	16 (14)	18,537	37,694	21,121	77,352	16,305
前 年 度	16 (14)	16,438	32,147	17,898	66,483	14,144
比 較	0 (0)	2,099	5,547	3,223	10,869	2,161

注 職員数 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,885	1,047	1,185	1,200	0
	前 年 度	1,608	1,040	477	1,200	0
	比 較	277	7	708	0	0

備 考

時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)
7,200	16,716	10,258	50,328	48,847	3,996	23,183
5,300	15,953	9,962	43,032	39,861	3,996	23,183
1,900	763	296	7,296	8,986	0	0

合 計 (千円)	備 考
93,657	
80,627	
13,030	

通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
8,064	6,774	966
6,864	5,743	966
1,200	1,031	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	35,254	給与改定に伴う増減分	3,182		
		昇給に伴う増加分	1,331	定期昇給	平均昇給率 1.01% 1月昇給期 29人
		その他の増減分	30,741		職員の異動等による
手 当	26,959	制度改正に伴う増減分	5,603	扶養手当 114 期末手当 2337 勤勉手当 3152	
		その他の増減分	21,356	扶養手当 △ 1,133	職員の異動等による
				地域手当 3,506	
				住居手当 332	
				通勤手当 1,125	
				特殊勤務手当 1,543	
				時間外勤務手当 1,900	
				宿日直手当 763	
				管理職手当 296	
				期末手当 6,159	
				勤勉手当 6,865	
				夜間勤務手当 0	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職	医療技術職	保健看護職	行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	530,575	343,255	344,800	348,643
	平均給与月額（円）	1,605,773	429,965	447,199	456,409
	平均年齢（歳）	50	47	52	46
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	504,200	328,590	323,804	374,533
	平均給与月額（円）	1,561,848	400,303	411,995	519,630
	平均年齢（歳）	46	44	51	52

(2) 初任給

区 分		医療職 （円）	医療技術職 （円）	保健看護職 （円）	行政職 （円）
高 校 卒					188,000
大 学 卒		291,400	227,400	255,400	220,000

区 分	一般会計の制度		
	医療技術職 （円）	保健看護職 （円）	行政職 （円）
高 校 卒			188,000
大 学 卒	227,400	255,400	220,000

(3) 級別職員数

区分	級	医療職		医療技術職		保健看護職		行政職	
		職員数	構成比 (%)	職員数	構成比 (%)	職員数	構成比 (%)	職員数	構成比 (%)
令和7年 1月現在	1級								
	2級								
	3級	2	50.0			13	56.5	3	42.8
	4級	2	50.0	8	72.7	8	34.8	2	28.6
	5級			3	27.3	2	8.7	1	14.3
	6級								
	7級							1	14.3
	計	4	100.0	11	100.0	23	100.0	7	100.0
令和6年 1月現在	1級					1	4.3		
	2級					1	4.3		
	3級	3	60.0	1	10.0	12	52.2	1	16.7
	4級	2	40.0	7	70.0	6	26.1	2	33.3
	5級			2	20.0	3	13.1	2	33.3
	6級								
	7級							1	16.7
	計	5	100.0	10	100.0	23	100.0	6	100.0

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職			院 長	院 長 副院長	医 長 副医長	副医長 医 員	医 員
医療技術職			医療技術 部 長 技師長	各科係長 主 査	各診療技師 薬剤師 栄養士 理学療法士	各診療技師 薬剤師 栄養士 理学療法士	各診療技師 栄養士 理学療法士
保健看護職			看護部長 看護師長	係長 主任	看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職	部長 事務長	事務次長	事務長補佐	係長	主査	主事	主事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職	医療技術職	保健看護職	行政職
給料総額に対する比率 (%)	21.5	52.8	1.2	19.4	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	73.3	100.0	54.5	100.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	76,889	266,250	3,972	62,978	
代表的な特殊勤務手当の名称	医療従事業務手当・夜間看護等手当・危険作業手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

注 () 内は、再任用職員の率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高 限度額 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
給食業務委託	74,000	令和6年度	24,666	令和7年度から 令和8年度まで	千円 49,334			千円 49,334

令和7年度 甲賀市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1.固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		329, 379, 857
ロ 建 物	1, 055, 936, 332	
減価償却累計額	△ 607, 934, 187	448, 002, 145
ハ 構 築 物	26, 909, 092	
減価償却累計額	0	26, 909, 092
ニ 器 械 備 品	654, 456, 260	
減価償却累計額	△ 535, 506, 161	118, 950, 099
ホ 車 両	4, 214, 181	
減価償却累計額	△ 2, 698, 847	1, 515, 334
ヘ 建 設 仮 勘 定		0
有形固定資産合計		924, 756, 527

(2) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	3, 600, 000	
投資合計		3, 600, 000
固定資産合計		928, 356, 527

2.流動資産

(1) 現 金 預 金		409, 159, 865
(2) 未 収 金	107, 662, 221	
貸倒引当金	△ 2, 807, 590	104, 854, 631
(3) 貯 蔵 品		4, 619, 792

流動資産合計		518, 634, 288
資産合計		1, 446, 990, 815

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

219,149,849

ロ その他の企業債

52,499,988

企業債合計

271,649,837

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

45,884,165

ロ 修繕引当金

3,573,020

引当金合計

49,457,185

固定負債合計

321,107,022

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

50,163,634

ロ その他の企業債

11,666,680

企業債合計

61,830,314

(3) 未払金

34,518,080

(4) 預り金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金

37,915,000

引当金合計

37,915,000

流動負債合計

134,263,394

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

828,995,875

(2) 収益化累計額

△ 250,585,565

繰延収益合計

578,410,310

負債合計

1,033,780,726

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

261,195,276

資本金合計

261,195,276

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,450,670

ロ 補助金

407,884,848

ハ 寄付金

142,000

ニ その他の

35,752,000

資本剰余金合計

464,229,518

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

33,606,321

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処理欠損金

345,821,026

利益剰余金合計

△ 312,214,705

剰余金合計

152,014,813

資本合計

413,210,089

負債資本合計

1,446,990,815

(消費税及び地方消費税抜き)

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

・原価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10年～50年

器械備品 3年～15年

車両 4年～5年

イ 無形固定資産

定額法

ウ リース資産による経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

医師の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を計上している。なお、その他職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は35,132千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金34,139千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金700千円を取り崩す。

令和6年度 甲賀市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入院収益	271,213,000		
(2) 外来収益	190,020,000		
(3) その他医業収益	81,699,187	542,932,187	
2. 医 業 費 用			
(1) 給与費	580,840,001		
(2) 材料費	99,659,497		
(3) 経費	106,921,061		
(4) 減価償却費	40,080,866		
(5) 資産減耗費	1,100,000		
(6) 研究研修費	1,260,002	829,861,427	
医 業 損 失			286,929,240
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	361,000		
(2) 他会計補助金	97,549,000		
(3) 他会計負担金	3,492,000		
(4) 長期前受金戻入	23,417,121		
(5) その他医業外収益	2,571,844		
(6) 補助金	110,000	127,500,965	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,361,000		
(2) 雑支出	22,715,779	28,076,779	99,424,186
経 常 損 失			187,505,054
5. 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	942,554	942,554	
6. 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	6,273,090	6,273,090	△ 5,330,536
当 年 度 純 損 失			192,835,590
前年度繰越利益剰余金			37,873,617
当年度未処理欠損金			154,961,973

(消費税及び地方消費税抜き)

令和6年度 甲賀市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1.固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		329,379,857	
ロ 建 物	1,051,390,877		
減価償却累計額	△ 582,486,187	468,904,690	
ハ 構 築 物	4,181,819		
減価償却累計額	0	4,181,819	
ニ 器 械 備 品	629,466,260		
減価償却累計額	△ 521,989,161	107,477,099	
ホ 車 両	4,214,181		
減価償却累計額	△ 2,698,847	1,515,334	
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0	
有形固定資産合計		911,458,799	
(2) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金	1,800,000		
投資合計		1,800,000	
固定資産合計			913,258,799

2.流動資産

(1) 現 金 預 金		671,862,072	
(2) 未 収 金	81,190,744		
貸倒引当金	△ 2,107,590	79,083,154	
(3) 貯 蔵 品		5,119,792	
流動資産合計		756,065,018	
資産合計			1,669,323,817

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

275,147,005

ロ その他の企業債

58,333,320

企業債合計

333,480,325

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

41,679,165

ロ 修繕引当金

3,573,020

引当金合計

45,252,185

固定負債合計

378,732,510

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

55,199,478

ロ その他の企業債

5,833,348

企業債合計

61,032,826

(3) 未払金

30,091,010

(4) 預り金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金

34,139,000

引当金合計

34,139,000

流動負債合計

125,262,836

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

791,343,894

(2) 収益化累計額

△ 230,084,565

繰延収益合計

561,259,329

負債合計

1,065,254,675

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

261,195,276

資本金合計

261,195,276

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,450,670

ロ 補助金

407,884,848

ハ 寄付金

142,000

ニ その他

35,752,000

資本剰余金合計

464,229,518

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

33,606,321

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処理欠損金

154,961,973

利益剰余金合計

△ 121,355,652

剰余金合計

342,873,866

資本合計

604,069,142

負債資本合計

1,669,323,817

(消費税及び地方消費税抜き)

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

・原価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10年～50年

器械備品 3年～15年

車両 4年～5年

イ 無形固定資産

定額法

ウ リース資産による経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

医師の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を計上している。なお、その他職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は29,610千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として、賞与引当金29,751千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金700千円を取り崩す。